

アジア経済事情：日中韓首脳会議の成果と今後の課題を考察する

～世界的なマネーの動きが大きく変化中、大胆かつスピード感を伴う対策の実施が急務～

発表日：2008年12月17日（水）

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

(要旨)

- 13日に初めて開催された日中韓3ヶ国による首脳会談では、足元の世界金融危機という難題を抱える中で、政治・経済的な連携を深める観点から協力体制を築く方針が共有された。今回は金融危機という異常事態の中での開催だけに経済連携が前面に出たが、アジアのGDPの太宗を占める3ヶ国が親密な連携関係を強めることは、世界経済の後退が必至となる中ではそれ自体に意義があると考えられる。
- 成果としては、3ヶ国間での外貨融通枠の拡大がある。とりわけ、金融危機の煽りで通貨が大幅に売られている韓国にとっては、米国Fedに続く海外との通貨スワップ協定構築により外貨不足への懸念が大きく後退するきっかけになった。また、交易関係についても各国が保護主義に囚われない姿勢を共有したことは前進だが、その具体的取組が明示されなかったことは今後への課題となろう。
- 世界経済の後退が不可避な中、3ヶ国のみならずASEANを含むアジア地域全体での経済的な取り組みが不可欠であり、今後はそうした枠の拡大を模索する必要がある。アジア経済が先進国への輸出により成長を享受したことを考えると内需拡大が喫緊の課題であるが、各国が打ち出した景気対策は具体性など、それぞれに課題を抱える。大胆かつスピードある内需拡大策が今後を占うポイントになろう。

《世界金融危機の中での「第1回日中韓サミット」の意義について考えてみる》

- 13日、福岡で開催された日中韓の3ヶ国による首脳会談では、足元の世界的な金融危機への対応策が協議された。これまでは、ASEAN首脳会議が開催される際に付随して合計8回開催されてきたものの、「日中韓サミット」として独立して開催されたのは今回が初めてである。とりわけ、今回の同サミット開催についてはリーマンショック後の金融危機によって世界経済の後退が鮮明となる中、参加国のひとつである韓国経済が10年前の通貨危機を髣髴とさせる乱気流に見舞われていることも、今回の会議を早期に実施する大きなになったと考えられる。
- 今回の会談では主に経済問題が中心に議論されたが、とりわけ世界金融危機に端を発する世界経済の後退懸念が強まっている中、コミュニケ（共同文書）の中に盛り込まれた原則として「開放性」、「透明性」、「相互信頼」、「共益及び多様な文化の尊重」と、これまでの3ヶ国での議論で中心になりがちな政治分野から、経済分野により軸足を置いた内容となっている。とりわけ、この3ヶ国だけでもアジア地域のGDPの太宗を稼ぎ出すのみならず、世界全体のGDPの2割弱に及ぶ。行動計画として今後も年1度はこうした会議が開かれることが合意された意義は大きい。

《今回の日中韓サミットを通じ、具体的な成果として挙げられるものは何かあったか》

- 世界金融危機の煽りで海外からの投資資金の流出が著しいことによって、為替が大幅に減価している韓国ウォンへの対応が、今回のサミット開催の直接的な引き金であった。これまでも1997～98年のアジア通貨危機の後に「新宮沢構想」として提唱された日中韓+ASEANの外貨融通協定（チェンマイ・イニシアティブ）に基づく外貨融通の枠組みがある。しかし、その規模は各30億ドル足らずと規模が小さかったこともあり、今回の会談を通じて日中両国は、それぞれ韓国との間のスワップ協定の枠を300億ドルに拡充する方針で合意している。この決定は、韓国にとって年度末を控える中で貿易決済関連を中心に外貨需要の増

大が見込まれる中で市場に安心感を与える材料になったと考えられる。

- 会談の中では世界経済の後退懸念が強まっている中で、3ヶ国の貿易量が世界全体の貿易量の20%弱にも上ること、各国とも足元における経済成長の源泉が輸出にあることから、保護主義に陥ることなく、各国の貿易の障壁を低下させることで合意した。合意そのものの意味は大きいものの、この内容については詳細に詰められた形跡はなく、今後はWTOや各国間での貿易交渉であるFTAやEPAなどに委ねられていることを考えると実質的な前進があったと考えることは難しい。また、中国の輸出についてはその多くが欧米などの先進国向けである上、欧米経済の減速に伴う需要減をアジアだけで賄うことも厳しいことを考えれば、外需の促進に依存する経済構造を模索することが難しくなっていることも明確になっている。
- そこで、日中韓の3ヶ国はそれぞれ内需の促進に向けた施策を打ち出している。日本では、12日に緊急経済対策が発表されたものの、10月の段階で公表されていた第1次補正予算から追加的な財政措置を伴う雇用対策は1兆円だけと、内容及びその施策のスピードともに乏しい内容となっている。中国についても、先月に4兆元（約5,000億ドル）と対GDP比16%にも上る大規模な景気対策を打ち出す姿勢を示している。しかし、今月初めに開催された中央経済工作会议ではスローガンの復唱に留まった上、施策の具体的な内容について明確にはなっておらず、その実効性については疑問が拭えない。韓国では、6月に6.4兆ウォン（約63億ドル）の補正予算で内需拡大に向けた物価対策を行った上、来年度予算では14兆ウォン（約110億ドル）の追加予算を組む方針を明らかにしている。来年度の追加予算のうち、11兆ウォンは公共事業の拡大を謳っているものの、政治的求心力の低下の著しい李政権にとって国会承認という高いハードルが待ち受けており、実施に結びつくには紆余曲折が予想されている。

《今後の各国の取り組みには、独自の内需振興、取り組みのスピードと大胆さ、地域連携の強化が不可欠》

- 足元の金融危機による世界的なマネーフローの変化は著しく、韓国では大きく通貨ウォンが売り込まれ、危機的状況が懸念される事態にまで陥った。今回の会談を通じて外貨確保策に一層の厚みが増したことで、今後は危機的状況が再燃される可能性は大きく低下したと考えられる。隣接するアジアの新興国においては、10年前の通貨危機の頃と比べると格段に状況は改善しているものの、依然外貨の不足が懸念される国がある。そういう意味では、こうした取り組みをASEANやさらなる地域連携の強化に向けて広げていくことが求められよう。折りしもASEANは15日に「ASEAN憲章」が発効され、2015年のASEAN共同体の実現に向けて地域統合が加速することが期待される。そうした取り組みとのシンクロさせながら、アジア全体として米国やEUと対峙し得る経済圏としての存在感を確立していく必要がある。
- また、欧米にはじまる世界経済の後退は、世界的な貿易量の減少をもたらすことは必至である。アジア新興国のここ数年の高成長が、欧米などの先進国向けの輸出により牽引されてきたことを考えれば、アジア全体として輸出のみに依存しない経済構造を模索する時が来ている。アジア域内での貿易の割合は趨勢的に増大していたものの、その一部は加工貿易に回っていたことで先進国経済に左右される状況は変わらなかったことを考えると、各国が独自の内需振興を図っていくことが必至である。日中韓3ヶ国のみならず、アジア新興国も景気減速が鮮明になる中で、財政による景気刺激策に向けて舵を切っており、その方向性は概ね同じ向きにあると考えられる。ただし、政治的事情などから、必ずしも十分な規模にない場合や具体性に乏しい状況は否めない。
- ここ数年のマネーフローは流入のスピードが速かった分、景気の押し上げ効果も早く起こったと言えるが、翻って考えれば、流出が起こるスピードも速く、景気の冷え込みも急速かつオーバーシュートを起こす可能性も高まっている。各国の連携によりバッファーを蓄えつつ、個別には大胆かつ急速な景気対策に取り組むことが、世界経済が後退する中でアジア経済が底堅さを保つためには必要になるであろう。

以上